

選挙投票率向上 対策は！

齋藤 正昭 議員



齋藤 選挙における投票率向上対策が全国的な課題となっているが、本市の取り組みは。

選挙管理委員会委員長 啓発活動として 広報紙、啓発チラシ、ホームページ、防災行政無線放送の他、明るい選挙推進協議会委員による街頭啓発を行っている。また平成26年度からは、小中高生に対して選挙出前講座を実施している。

齋藤 投票率も年代や地域により大きく異なると思うが、対策は。

選挙管理委員会委員長 すでに投票率向上に結びつく取り組みはなく、これまでの啓発活動を地道に継続していきたい。また、投票区別投票率に加えて、年代別投票率も公表し、投票率の低い若者層への投票呼びかけを行ってきたい。

年齢	当日有権者数	年齢分布 (%)	投票者総数	投票率
合志市全体				
18-19	1,114	2.33	480	43.09
20-24	2,509	5.24	794	31.65
25-29	2,853	5.96	1,056	37.01
30-34	3,798	7.93	1,524	40.13
35-39	4,513	9.42	2,063	45.71
40-44	4,710	9.83	2,377	50.47
45-49	3,821	7.98	2,195	57.45
50-54	3,294	6.88	2,036	61.81
55-59	3,350	6.99	2,231	66.60
60-64	3,741	7.81	2,674	71.48
65-69	4,461	9.31	3,370	75.54
70-74	3,022	6.31	2,346	77.63
75-79	2,402	5.02	1,811	75.40
80以上	4,308	8.99	2,095	48.63
合計	47,896	100.00	27,052	56.48

年齢別投票者数に関する調査票

ごみの減量化の取り組みについて
齋藤 ごみ収集業者から、事業提案として、各地区のごみステーションごとの燃えるごみの収集量について報告があっていると聞けが、ごみの減量化対策に生かされているのか。

市民生活部長 平成27年4月からデータの提出があっている。現在、エリア別に全体量や増減など、年度別に集計を行い、環境美化推進員会議、嘱託員会議、議会等に説明し、「ごみの見える化」を行い、ごみの減量化に積極的に取り組む考えである。

児童発表をまちづくり活動へ

齋藤 夏休みに開催された、小学生19名による児童発表大会に大きな感銘を受けたが、残念な事に参加者は関係者だけだ。本当にもったいなく、高齢者との交流等、まちづくり事業として提案したいが可能性は。

教育部長 地域の方や施設入所の方々への発表の機会は、大会の趣旨に合致しており、関係者と相談したい。

黒石原地区の 道路整備を！

松本 龍一 議員



松本 黒石原地区では盛んに住宅開発が行われ、そこに小中学校もできる予定である。それにより今後益々の開発が進むのではないかとと思われる。これまでは民間任せのミニ開発が主であったが、今後は交通・道路事情や子どもたちの通学路等に考慮した道路整備を含んだまちづくり計画を立てて、開発を誘導していく必要があるのではないかと。

都市建設部長 黒石原地区には集落内開発区域、「集住ゾーン」として地区計画での開発が可能な地域がある。また、通勤環境や熊本市・大型商業施設に近いなどの好条件があり、民間の開発圧力は高まって来ると考えられる。

今後良好な環境を形成していくため、市の土地利用方針に基づき、将来の地区計画による開発を見据えた道路整備計画を立て



交通量が増えた黒石原の交差点

て、無秩序な開発を抑制し、計画に沿った開発を誘導して行きたい。

TPP11・日欧EPAの農業への影響は

松本 TPPの進捗状況と、日欧EPAを含めた国内農業への影響は。PAを含めた国内農業への影響は。産業振興部長 TPPは当初12カ国で交渉していたが、昨年アメリカが離脱したため11カ国での発足となった。早ければ年内にも条約の発効となる可能性がある。政府は関税撤廃の例外品目の獲得や、セーフガードの設定、関税削減期間の長期化等を行い、また価格や所得の補償補てん経営基盤の体質強化を図り、国内農業への影響を限定的なものにすると言っている。

市長 農家を守るという私の考えは一貫しているが、農家の経営努力も必要だ。今後は、市が進めている農工商連携コンソーシアム事業等を活用して、他企業との連携・協力を進めることで新しい活路を見い出していくことも必要ではないかと。

中学校にも 通級指導教室を！

来海 恵子 議員



来海 特別支援学級に通っている児童・生徒の推移は。

教育部長 小中学校合わせて、平成25年139名、平成26年154名、平成27年202名、平成28年234名、平成29年276名で、年々増加傾向にある。

来海 勉強の遅れも要因の一つであると考えられるが、7月末現在の不登校児童・生徒数は。

教育部長 平成30年7月末で、22名である。

来海 執行部から県の教育委員会に中学校の通級教室設置を毎年要望しているが、現状は。

教育部長 平成28年、平成29年、要望を行っている。設置には対象となる生徒数が13人以上必要となるが、対象者数を満たしておらず設置には至っていないが今年度も要望を行うところである。

来海 保護者の方からも中学校に行くのは不安だというような声も聞く。5・6年生の保護者の方々にもぜひ呼びかけてほしいが教育長の考

えを伺う。

教育長 特別支援学級に通う児童・生徒数が増えており、293人というのは、合志小学校や西合志中学校の児童生徒数と同規模である。通級制度は、平成5年に始まり、平成18年からLDやADHDの子どもたちも通えるということ、その対象数が増えている。

これまで増え続ける特別支援学級の子どもたちの支援学級の増設に軸足を置いてやってきた。しかし、28年度も議員から質問を受け、それに応えるべく、本腰を入れて設置に向けて取り組んでいきたいと思っている。また県の教育委員会にも合志市は動いているということを、伝えていくところである。



図書館の活性化と 指定管理の課題

上田 欣也 議員



上田 図書館の指定管理費のうち、蔵書等の充実にかける予算は。

教育部長 仕様書の中で、2337万3千円以上と決めており、これを下回ることはない。

上田 市立図書館の目標に「図書館資料による課題解決の支援」がある。市職員の政策形成や課題解決もその中に含まれると考える。職員向けの図書館利用出前講座の実施や、総合計画にのっとり関連図書メニューを作った提示するなどのアピールが必要だと思うが、指定管理という枠の中で生涯学習課が指示することに問題はなにか。

教育部長 指定管理に伴う事前の協定書、業務仕様書等で指定管理者がやるべきこと、市が実施することが規定されているので、提案に対してできないということも考えられる。具体的な案件によって協定書などと比較しなければ、はっきりと言えないが、そういうことも今後出てくることを認識している。

上田 図書館協議会は図書館を中心

に据えたまちづくりの議論の場であってほしいが、図書館長が招集するものなので、教育委員会の考えや市の思いを直接生かすことができないのではないかと不安がある。

教育部長 すべてができるわけではないが、担当課が会議の中に入っていることで、うまく連携を取り、できる所からやっていきたいと思う。



西合志図書館

採択した請願の進捗について

上田 協力雇用主・入札参加資格審査にて優遇制度導入を求める請願の扱いはどうなっているか。

総務部長 平成31年2月の指名願い受付、資格審査から優遇措置を反映平成31年度から実施予定である。同時に消防団員、障がい者雇用なども勘案したいと考えている。